

第86期 株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで



証券コード：1833



株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第86期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

の営業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

奥村 太加典

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により社会経済活動は正常化に向け進展しましたが、世界情勢の悪化等に起因する物価の高騰が続いたことなどから、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。そのような中、建設業界においては、民間の設備投資意欲の高まり等を背景に建設投資は堅調に推移したものの、資材価格高騰の影響を受けるなど、予断を許さない事業環境が続きました。

当社グループの当期の業績につきましては、売上高は、前期に比べ2.9%増加した249,442百万円となり、売上総利益は、売上高が増加したこと等により、同0.5%増加した32,001百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、同6.3%減少した11,847百万円、経常利益は同7.9%減少した12,908百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.2%減少した11,261百万円となりました。

当期の配当金について

当期の年間配当金につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり普通配当223円(中間配当金66円、期末配当金157円)とすることにさせていただきました。

なお、株主還元の一層の充実を実現すべく、中期経営計画(2022~2024年度)において、株主還元政策を見直しており、その詳細については、4ページに記載のとおりです。

中期経営計画について

わが国経済の先行きは、さらなる物価の上昇や海外景気の下振れによる影響が懸念されますが、社会経済活動の活性化が進むことにもない、内需を中心に回復基調を辿ることが期待されています。建設業界においては、建設投資は堅調さを維持することが見込まれる一方、総じて高い水準で推移している資材価格の動向が不透明であるなど、楽観できない事業環境が続くものと思われる。

当社グループといたしましては、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進するなど、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第2のステップである「中期経営計画(2022～2024年度)」に掲げた事業戦略の基本方針に基づく取り組みを推進しております。

具体的には、継続的な「企業価値の向上」に向け、業務プロセスの抜本的な見直しといった全社的な構造改革やDX・戦略的な技術開発の推進など、生産性および技術優位性の向上、ならびにESG/SDGsへの取り組み強化を図っております。また、「事業領域の拡大」に関しては、脱炭素社会の実現に貢献する再生可能エネルギー事業として、北海道と福島県においてバイオマス発電所の営業運転を開始するなど、新規事業および不動産事業のさらなる拡大や海外事業基盤の構築を進めており、

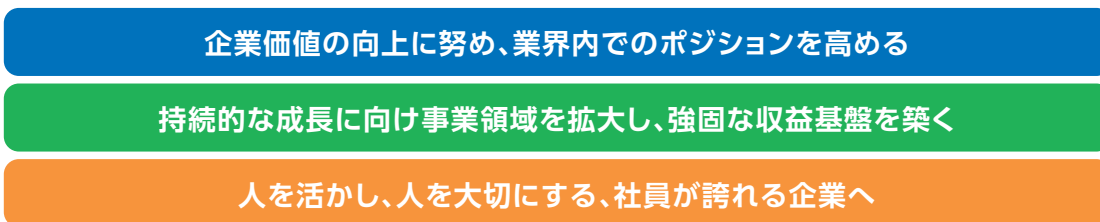
「人的資源の活用」に関しては、社員のワークライフバランス実現のため社内制度の充実を図るなど、働き方改革を推進するほか、多様な人材が活躍できる環境の整備および教育の強化に取り組んでおります。

第86期の連結経営成績

売上高	249,442百万円 (前期比 2.9%増)
営業利益	11,847百万円 (前期比 6.3%減)
経常利益	12,908百万円 (前期比 7.9%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,261百万円 (前期比 10.2%減)
1株当たり配当金 中間 66円 期末 157円 年間 223円	

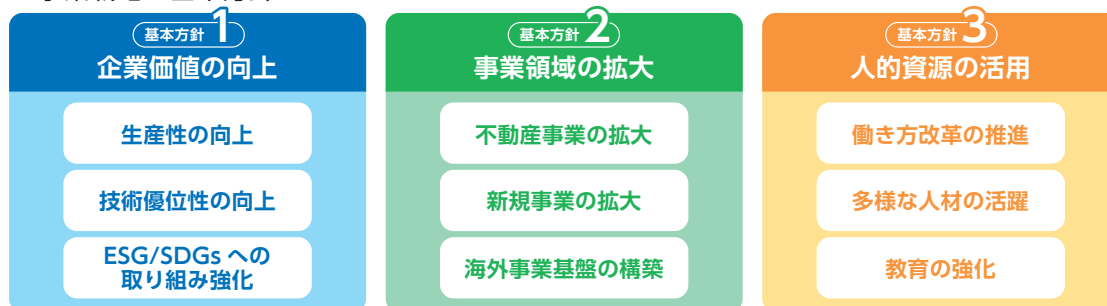
「2030年に向けたビジョン」ならびに「中期経営計画(2022～2024年度)」の概要

■ 2030年に向けたビジョン



■ 中期経営計画(2022～2024年度)

● 事業戦略の基本方針



● 財務目標

(単位:億円)

連結項目	2022年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,494	2,800
営業利益(営業利益率)	118(4.7%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	129(5.2%)	200(7.1%)
ROE	6.6%	8%以上

● 非財務目標

再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給

2024年度 再エネ事業による発電量：18万MWh/年以上

8万t-CO₂/年以上のCO₂排出量削減に貢献することを目指す

施工段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度 建設事業によるCO₂排出量：21.21t-CO₂/億円未満

6万t-CO₂/年未満にCO₂排出量を抑制することを目指す

設計段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度 設計施工建物の運用エネルギー：30%*以上削減

ZEB推進等により建物運用時のCO₂排出量を30%*以上削減することを目指す

* 2013年度比

● 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）では3年間で500億円規模の投資を計画している



● 資本政策

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画（2022～2024年度）期間中の方針】

連結配当性向 **70%**以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする
※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

主な完成工事



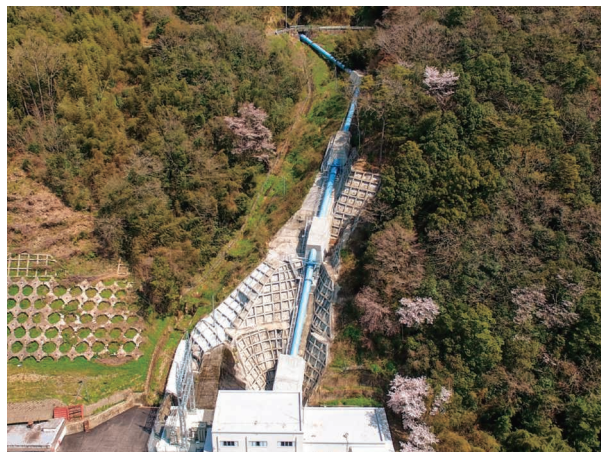
八幡市役所 (京都府八幡市)



摂南大学寝屋川キャンパス3号館 (大阪府寝屋川市)



富津千葉高圧幹線建設工事 (千葉県木更津市)



三隅川発電所発電設備更新(水圧鉄管・導水路)工事 (鳥根県浜田市)

主な受注工事

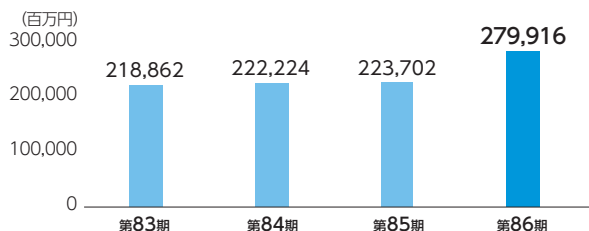
受注先	工事名称	工事場所
中華工程股份有限公司	宝山シールド工事	中華民国 台湾・ 新竹市
東日本高速道路(株)	秋田自動車道 山内トンネル工事	秋田県 横手市
栃木県	一級河川巴波川地下捷水路 本体建設工事	栃木県 栃木市
(株)ニトリ	ニトリ幸手DC新築工事	埼玉県 幸手市
学校法人中央大学	後楽園キャンパス 1号館建替に伴う新築工事	東京都 文京区
湖北ハイトラスト(株)	湖北広域行政事務センター 新一般廃棄物処理施設 整備運営事業	滋賀県 長浜市

連結財務ハイライト

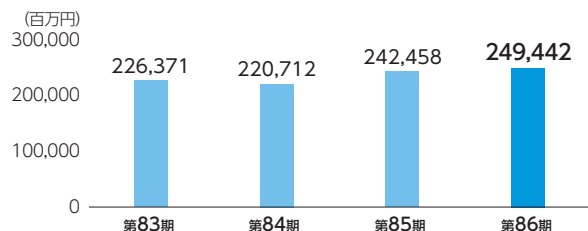
(単位 百万円)

区 分	第83期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第84期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第85期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第86期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
受 注 高 (個 別)	218,862	222,224	223,702	279,916
売 上 高	226,371	220,712	242,458	249,442
営 業 利 益	11,516	12,880	12,647	11,847
経 常 利 益	13,283	14,779	14,012	12,908
親会社株主に帰属する当期純利益	9,795	10,285	12,541	11,261
総 資 産 額	294,919	329,005	332,348	343,727
純 資 産 額	156,111	167,963	167,425	173,215

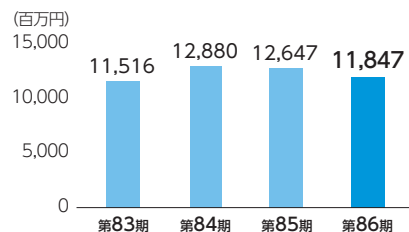
受注高(個別)



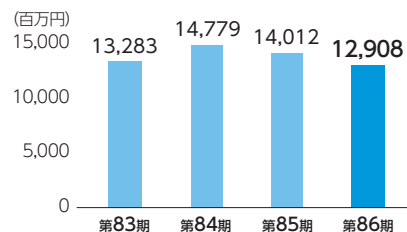
売上高



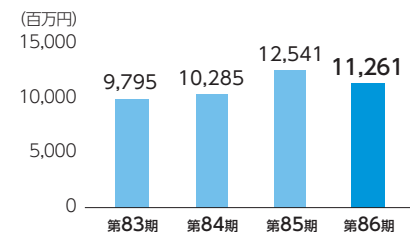
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	192,014	198,855
固定資産	140,334	144,872
有形固定資産	73,376	77,122
無形固定資産	1,132	1,683
投資その他の資産	65,825	66,067
資産合計	332,348	343,727
負債の部		
流動負債	126,810	129,048
固定負債	38,112	41,463
負債合計	164,923	170,511
純資産の部		
株主資本	139,727	144,720
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	101,710	103,827
自己株式	△8,061	△5,185
その他の包括利益累計額	27,229	27,293
その他有価証券評価差額金	24,665	24,801
繰延ヘッジ損益	1,099	1,829
退職給付に係る調整累計額	1,465	662
非支配株主持分	467	1,201
純資産合計	167,425	173,215
負債純資産合計	332,348	343,727

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	242,458	249,442
売上原価	210,620	217,441
売上総利益	31,837	32,001
販売費及び一般管理費	19,190	20,153
営業利益	12,647	11,847
営業外収益	1,808	1,672
営業外費用	443	611
経常利益	14,012	12,908
特別利益	3,201	3,074
特別損失	11	647
税金等調整前当期純利益	17,202	15,335
法人税、住民税及び事業税	4,224	4,693
法人税等調整額	963	99
当期純利益	12,013	10,542
非支配株主に帰属する当期純利益	△528	△718
親会社株主に帰属する当期純利益	12,541	11,261

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,289	17,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△1,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	68
現金及び現金同等物の増減額	11,492	17,170
現金及び現金同等物の期首残高	20,129	31,622
現金及び現金同等物の期末残高	31,622	48,792

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	187,310	189,069
固定資産	114,196	114,934
有形固定資産	44,717	44,014
無形固定資産	718	916
投資その他の資産	68,760	70,003
資産合計	301,506	304,004
負債の部		
流動負債	125,216	124,174
固定負債	15,097	13,176
負債合計	140,314	137,350
純資産の部		
株主資本	136,754	142,250
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,322	25,322
利益剰余金	99,655	102,274
自己株式	△8,061	△5,185
評価・換算差額等	24,437	24,403
その他有価証券評価差額金	24,437	24,403
純資産合計	161,192	166,653
負債純資産合計	301,506	304,004

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	237,230	242,266
売上原価	206,692	211,446
売上総利益	30,537	30,819
販売費及び一般管理費	18,010	18,730
営業利益	12,527	12,088
営業外収益	2,128	2,015
営業外費用	195	239
経常利益	14,460	13,864
特別利益	3,201	3,074
特別損失	10	642
税引前当期純利益	17,651	16,296
法人税、住民税及び事業税	4,000	4,400
法人税等調整額	936	132
当期純利益	12,715	11,764

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



IR情報ページ

トピックス

北海道石狩新港バイオマス発電所が営業運転を開始

当社の連結子会社で、当社、九電みらいエナジーおよびNew Circle Energyが共同出資する石狩バイオエナジー合同会社が北海道石狩市において建設を進めてきました石狩新港バイオマス発電所が完成し、2023年3月2日より営業運転を開始しました。

本発電所は、持続可能性が確認された木質ペレットならびにPKS(パーム椰子殻)を燃料として、51,500kWの発電を行うもので、当社が操業および経営管理、九電みらいエナジーが技術全般をそれぞれサポートし、長期安定的に運営していきます。

石狩市が「REゾーン」(エリア内の事業活動で使うエネルギーを100%再生可能エネルギーで供給)の実現を目指す石狩湾新港工業団地内に位置しており、地域の皆様および行政、関係各所のご理解・ご協力をいただきながら地域の脱炭素化にも貢献できるよう尽力します。

今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現を目指していきます。



石狩新港バイオマス発電所外観

奥村組グループの温室効果ガス削減目標がSBT認定を取得

当社は、当社グループが定めた温室効果ガス(GHG)排出削減目標について、2023年1月にSBTi*1(Science Based Targets initiative)より認定を取得しました。

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動や温室効果ガス排出削減目標を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるとの認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めていきます。



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT*2認定された当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量削減目標

	2030年度目標削減率	Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope 1+2	25% (2020年度比)	Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出
Scope 3	13% (2020年度比)	Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※1 SBTi(Science Based Targets initiative)

気候変動等に関する情報開示プログラムを運営するCDPを含む4つの国際機関が共同で設立・運営しているSBTを認定する機関。

※2 SBT(Science Based Targets)

パリ協定が要求する水準と整合した、5~15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

マスコンクリートのパイプクーリング制御システム「ひえたくん[®]」をNETIS登録

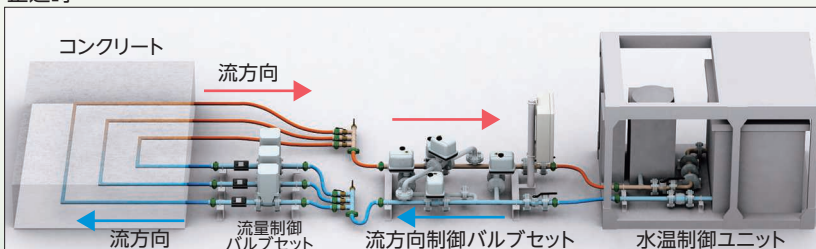
当社は、マスコンクリート(部材断面の大きなコンクリート)の温度ひび割れを抑制するパイプクーリング(コンクリート内部に配置したパイプに水を循環させ、コンクリートを冷却する工法)の効果を高めるため、クーリング水の流量・流方向を自動制御するシステムをアクティオと共同で開発し、「ひえたくん[®]」のネーミングで商標登録を受けたうえで、NETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)に登録しました。

本システムは、コンクリート温度を管理目標値に漸近するようにクーリング水の流量を自動調整するとともに、クーリングパイプの入口側と出口側のコンクリート温度差が小さくなるようにクーリング水の流方向を自動で切り替えることで、セメントの水和熱によるコンクリートの温度ひび割れを防止するものです。クーリング状況は、WEBモニタリングシステムにより遠方から確認することが可能で、コンクリートの温度管理業務の省力化も図れます。

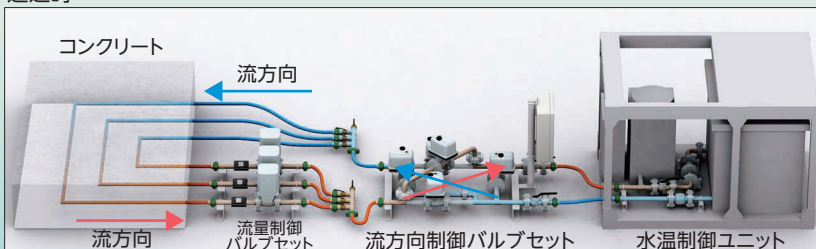
今後は、温度ひび割れの発生が想定されるコンクリート構造物の品質向上および省力化に寄与するシステムとして普及・展開していきます。

パイプクーリング制御システムの概要

正送時



逆送時



会社の概況 (2023年3月31日現在)

創業 1907年2月
設立 1938年3月
従業員数 2,204名
ウェブサイト <https://www.okumuragumi.co.jp>

事業所

- **本社** 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- **東京本社** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **技術研究所** 〒300-2612
つくば市大砂387
- **東日本支社** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **西日本支社** 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- **西日本支社** 〒545-6026
ハルカスオフィス 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- **札幌支店** 〒060-0004
札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル)
- **東北支店** 〒981-8525
仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
(同支店は、2023年7月に仙台市青葉区中央2-11-18)
(T-PLUS仙台広瀬通) への移転を予定しております)
- **東京支店** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **東関東支店** 〒260-0028
千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
- **横浜支店** 〒231-0021
横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
- **北陸支店** 〒950-0087
新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
- **名古屋支店** 〒453-8555
名古屋市中区村区竹橋町29-8
- **関西支店** 〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- **奈良支店** 〒630-8241
奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
- **神戸支店** 〒651-0084
神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
- **広島支店** 〒730-0042
広島市中区国泰寺町1-7-22
- **四国支店** 〒760-0023
高松市寿町2-3-11 (高松丸田ビル)
- **九州支店** 〒805-8531
北九州市八幡東区山王2-19-1
- **福岡支店** 〒810-0022
福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
- **台湾支店** 台北市中正区衡陽路51号11F-3A (世紀羅浮大樓)

連結子会社

- **奥村機械製作株式会社**
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理
- **太平不動産株式会社**
【本店】〒108-0014 東京都港区芝5-16-7 (芝ビル)
【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
営業種目 不動産取引 土地・建物管理
- **石狩バイオエナジー合同会社**
〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売
- **平田バイオエナジー合同会社**
〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴉子字坪内23-8
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売

役員の状況 (2023年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役 (監査等委員)	小寺 哲夫
取締役	水野 勇一	取締役 (常勤監査等委員)	安倍 和俊
代表取締役	田中 敦史	取締役 (監査等委員)	八代 浩代
取締役	大角 透	取締役 (監査等委員)	西原 健二
取締役	金重 昌宏	取締役 (監査等委員)	前田 栄治
取締役	土屋 完		
取締役	中谷 泰之		
取締役	上田 理恵子		

(注) 上田理恵子、小寺哲夫、八代浩代、西原健二、前田栄治の5氏は、社外取締役であります。

執行役員

※副社長執行役員	水野 勇一	執行役員	小西 邦武
副社長執行役員	小坂 肇	執行役員	菅 信晴
専務執行役員	飯島 俊荘	執行役員	後藤 靖彦
専務執行役員	小寺 健司	執行役員	町田 博紀
※専務執行役員	田中 敦史	執行役員	大熊 一由
常務執行役員	林 裕之	執行役員	松島 弘幸
※常務執行役員	大角 透	執行役員	佐々木 晃
常務執行役員	吉見 和行	執行役員	中田 峰示
※常務執行役員	金重 昌宏	執行役員	古澤 浩司
常務執行役員	大西 亘	執行役員	櫻木 正成
※常務執行役員	土屋 完	執行役員	堀 順一
常務執行役員	川谷 澤之	執行役員	阿部 健一
常務執行役員	湯山 和利	執行役員	磯上 晃一
常務執行役員	林 孝憲	※執行役員	中谷 泰之
常務執行役員	岡田 章	執行役員	山本 祐司
執行役員	馬部 直樹	執行役員	角谷 嘉泰
執行役員	谷口 裕英	執行役員	久野 和敬
執行役員	安井 義則		

(注) ※印は、取締役兼務であります。

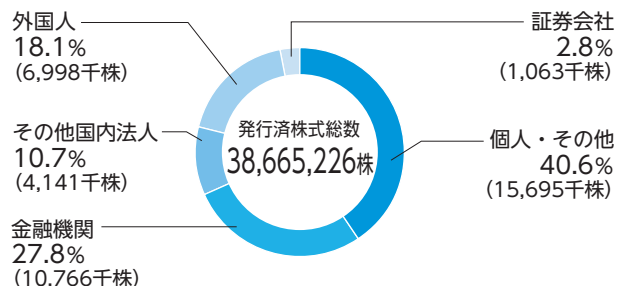
株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 96,000,000株

発行済株式の総数 38,665,226株
(自己株式1,860,310株を含む)

株主数 22,250名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,820	13.1
奥村組従業員持株会	1,921	5.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,426	3.9
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
日本生命保険相互会社	643	1.7
株式会社三井住友銀行	556	1.5
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	555	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	541	1.5
J P モルガン証券株式会社	498	1.4

(注) 1. 当社は自己株式1,860,310株を保有しておりますが、上記から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

株式情報

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座とといいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)までご連絡ください。

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日まで「書面交付請求」の手続きが必要となりますので、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
☎(0120)782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(ウェブサイト)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法
当社ウェブサイトに掲載
(当社ウェブサイト) <https://www.okumuragumi.co.jp>

株式に関する各種手続きのお問合せ先

お手続きの内容	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
<ul style="list-style-type: none">● 届出住所等の変更● マイナンバーのお届出● 単元未満株式の買取・買増請求 など	お取引先の証券会社	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(0120)782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
<ul style="list-style-type: none">● 株主総会資料の書面交付請求	お取引先の証券会社 または	三井住友信託銀行株式会社 専用ダイヤル ☎(0120)533-600 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

よくあるご質問(FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

<https://www.okumuragumi.co.jp>

表紙写真 学校法人関西学院大学

神戸三田キャンパスⅧ号館(兵庫県三田市)

